

機関番号：32621

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20402060

研究課題名（和文） アジアにおける大学院教育の多元的機能に関する国際比較研究

研究課題名（英文） International comparative study of multi-faceted functions of graduate education in Asia

研究代表者

北村 友人 (KITAMURA YUTO)

上智大学・総合人間科学部・准教授

研究者番号：30362221

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクトは、グローバル化の進展に伴いアジア諸国の高等教育機関がその機能を多元化させている状況を分析することによって、各国の多様な分野における国際競争力を向上させるための高等教育のあり方について検討を行うことを目的として実施した。とくに本研究では、高等教育段階のなかでも知的エリートの創出や高度専門職業人の育成、科学技術の発展に対して重要な役割を果たしている大学院段階に焦点をあて、研究や社会貢献との関連も踏まえながら、大学院教育の多元的機能について明らかにすることを目指した。本プロジェクトでは、主として海外調査に重点を置き、研究分担者・研究協力者がそれぞれ調査対象とする地域での現地調査を実施した。主要な成果として、上智大学、東北大学、早稲田大学の共催で行った国際会議の開催（合計2回）を挙げることができる。これらの会議では、本プロジェクトのメンバーたちが中心的な役割を果たし、国際的な高等教育改革の動向について活発な議論を行った。とくに本プロジェクトの研究対象であるアジア諸国の動きについて重点的な議論を交わした。研究期間は終了したが、これまでの研究成果にもとづき、英文の研究図書の出版準備を進めている。

研究成果の概要（英文）：This research project aimed at analyzing situations of graduate education in Asian countries under the influences of globalization by focusing on its multi-faceted functions. Such functions include educational functions to train intellectual elites and highly skilled experts, research functions to promote the advancement of science and technology, societal functions to contribute to socio-economic development of country. Researchers involved had visited various different Asian countries to collect necessary information and tried to analyze current situations. Also, based on the collaboration among three universities (Sophia, Tohoku and Waseda), the research team organized two international conferences to discuss about the theme. Based on the discussion at these conferences, the research team is preparing for the publication of academic book which should be written in English for wider audience.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2009年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2010年度	2,700,000	810,000	3,510,000
総計	10,100,000	3,030,000	13,130,000

研究分野：教育社会学、比較教育学、高等教育研究

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：アジア、高等教育、大学院教育

1. 研究開始当初の背景

今日の国際社会ではグローバル化の影響のもとに、政治、経済、社会、文化などの諸側面において苛烈な競争が各国・各地域の間で行われている。とりわけ「知識基盤社会」という言葉で象徴されるように、多様な情報へのアクセスの多寡によって国や地域、さらには組織や個人の国際競争力の度合いが規定されてしまうなか、専門教育を通して高度な知識や技能を身に付けた人材を育成し、研究開発を通して科学技術を発展させることの重要性が、これまで以上に強く認識されるようになった。こうした状況を踏まえ、世界の多くの国では積極的な高等教育改革が進められている。

アジア諸国に関する従来の高等教育研究においては、学部段階を中心に扱う研究が主流であり、大学院段階に焦点をあてた研究は独創的な試みであると言える。また、アジア諸国の大学院教育について分析するにあたり、各国による高等教育改革への取り組みを国内的な視点から検証するとともに、欧米諸国からの関与によってもたらされる影響といった国際的な視点からも明らかにすることを目指した。そのため、日本人研究者のみならず、アジアならびに欧米の研究者たちと国際共同研究を行ったことが、本研究の特色である。

2. 研究の目的

本研究は、グローバル化の進展に伴いアジア諸国の高等教育機関がその機能を多元化させている状況を分析することによって、各国の多様な分野における国際競争力を向上させるための高等教育のあり方について検討を行うことを目的として実施した。とくに本研究では、高等教育段階のなかでも知的エリートの創出や高度専門職業人の育成、科学技術の発展に対して重要な役割を果たしている大学院段階に焦点をあて、研究や社会貢献との関連も踏まえながら、大学院教育の多面的機能について明らかにすることを目指した。

また、大学院教育の多面的機能について分析することを通して、今日のアジアの急激な高等教育の拡大を支えている主要な原因がどこにあるのかを探ることが可能になると考えた。これは、多様で変化の激しいアジア諸国の高等教育についての理解を深めるうえで、学術的に重要な作業である。

さらに、先端的な研究や質の高い教育を行っている国（日本、韓国、中国、インド等）

の高等教育機関の交流のみならず、それらの先進的な大学から開発途上国の大学に対する学術的な支援（たとえば国際協力機構が支援するASEAN工学系高等教育ネットワーク[SEED-Net]等）や、さらには途上国間での協調（いわゆる南南協力）についても調査を行うことにより、学術的な意義のみならず国際教育協力分野の実務に対しても貢献できるような研究成果を上げることを目指した。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、次の4つの取り組みを行った。(1) アジア諸国の大学院教育に関する事例研究、(2) アジア諸国の高等教育に関する研究者ネットワークの構築、(3) アジア諸国の大学院教育改革に関わる教育研究者や教育行政官たちによる国際セミナーの開催、(4) アジア諸国の高等教育研究に携わる若手研究者の養成。

本研究では、①東北アジア（日本、韓国、中国）、②東南アジア（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、カンボジア）、③南アジア（インド、バングラデシュ）の3地域を主な調査対象地域としたが、アジア諸国との関係を深める高等教育機関が多数存在する欧米諸国についても調査を行った。

本研究を遂行するにあたっては、「名大比較教育研究会」が研究ネットワークの中核となった。この研究会を中心に、アジア諸国ならびに欧米諸国の研究者と国際機関などの実務家たちによるネットワークを構築し、各国の大学院教育の調査を進めるにあたっては同ネットワークを活用した国際共同研究を展開した。

4. 研究成果

本研究は、主として海外調査に重点を置き、研究分担者がそれぞれ調査対象とする地域での現地調査を実施した。主要な成果として、次の3点を挙げるができる。

(1) アジア各国の大学院教育の現状に関する情報の整理を行い、どのような特徴があり、いかなる課題に直面しているのか、といったことを明らかにした。これらの研究成果は、研究代表者ならびに研究分担者が個別に執筆した雑誌論文や図書、学会発表などの形で、公表している。こうした研究成果を参照しつつ、研究代表者が今日のアジアの高等教育市場についてその概観を論じたものを研究成果の一部として、ここでは示しておく。

今日の国際社会ではグローバル化の影響の

もとに、政治、経済、社会、文化の諸側面において苛烈な競争が各国・各地域の間で行われている。人、モノ、カネ、情報が自由に国境を越えるグローバリゼーションは、とりわけ「知識基盤社会」という言葉で象徴されるように、多様な情報へのアクセスの多寡によって国や地域、さらには組織や個人の国際競争力の度合いを規定してしまう。そうしたなか、多くの国では専門教育を通して高度な知識や技能を身に付けた人材を育成したり、研究開発を通して科学技術を発展させたりすることの重要性が、これまで以上に強く認識されている。

とくにアジア地域においては、近年、域内の高等教育市場が急速に拡張するなか、国を越えた大学間競争が高まると同時に、域外の大学もアジア各国へ積極的に進出している。こうした高等教育市場のダイナミックな変容は、教育の質保証や資格認定などの面にも大きな影響を及ぼしている。このような状況のなか、アジア諸国では多様な高等教育改革が進められており、日本の高等教育関係者にとっても他人事の話として傍観しているわけにはいかない。

ただし、アジアのなかには、日本や韓国のように当該年齢人口の半数以上の人々が高等教育に進学する国もあれば、南アジア諸国のように進学率が一桁台に低迷している国々もあるため、「アジア」と一括りで表現するには、この地域はあまりにも多様性に富んでいる。それでもなお、アジア諸国の高等教育の現状を概観すると、各国の間でかなり共通した問題意識を有していることに気づく。その最たるものが、国際的な「人材の流動性」に対する関心の高さである。高等教育市場が成熟しつつある国でも、これからの発展を期している国においても、国境を越えて研究者や学生たちが交流するなかで生まれるダイナミズムを十分に活用することが、21世紀に大学が生き残っていくうえでの大きな課題であると捉えられている。

そこで出てくる疑問が、なぜ人材の流動性が、高等教育改革の重要課題として位置づけられるのであろうか、というものであった。その背景には、高等教育市場の変貌を挙げることができる。そうした変貌の理由として、グローバル化する知識基盤経済のなかで、世界貿易機関(WTO)の「サービスの貿易に関する一般協定(GATS)」にみられるように教育市場も自由化の対象となり、とくに高等教育が「グローバル商品」として位置づけられるようになったことがある。これまでは主に欧米諸国の大学へと人材を送り出す側であ

ったアジア各国も、積極的な高等教育改革を展開するなかで域内ならびに域外からの研究者や留学生を積極的に受け入れるようになってきた。

大学による国際化の動きに対して、各国政府の高等教育政策も呼応してきた。たとえば、世界水準の研究拠点を形成し、知識基盤経済における国際的な競争力を高めるために、各国政府は中枢的な研究機関への重点的支援(日本の「COEプログラム」、中国の「211工程」、韓国の「BK21」など)を行い、国籍を問わず優秀な研究者たちを確保しようとしている。

また、高等教育市場の変化は、私立大学の増加にもみることができる。日本、韓国、フィリピンを除くと伝統的にアジアの国々では国立(あるいは国家が維持している)大学が高等教育の中核を占めており、私学セクターは限定的な役割を果たしてきたに過ぎない。しかしながら、近年、アジア諸国が経済成長を遂げるなかで高等教育への需要が高まり、その受け皿としての私学セクターが急速に拡大している。ただし、多くの国で政府による高等教育分野に対する財政支出が抑制されるなか、新たなオプションとして私立大学が設置されるようになってきたという状況もみられる。また、とくに新興の私立大学のなかには、教育の質や施設・設備の整備などに関して、十分なレベルのサービスを提供していない大学が少なからずあることも事実である。

さらに、開発援助プロジェクトや産学連携などを通して、国際的な社会貢献が大学に求められる機会も増えている。こうした動きが、東南アジア諸国連合(ASEAN)や南アジア地域協力(SARC)をはじめとする地域的なネットワークや集合体への関与を大学に促し、大学間の地域連携の流れを加速化させている。

このような教育、研究、社会貢献という大学が果たすいずれの機能においても、国際的な人材の流動性を高めることが求められている。

国際的な人の移動と、大学の質に関する問題は、切り離して考えることができない。周知のように、国によって異なる教育システムの間を学生が移動するにあたっては、それぞれの国で受ける教育サービスの質に極端な格差が生じないようにすることが必要である。したがって、いかなる国の大学で教育サービスを受けるにしても、そこで得られるサービスは国際的に「交換可能(tradable)」な質を伴ったものであることが望まれる。

たとえばヨーロッパにおいては、欧州大学間ネットワークを構築するための「エラスム

ス計画」や欧州高等教育圏の確立を目指す「ボローニャ・プロセス」のなかで大学間の国際的な人の移動が活発化しているが、こうした動きを支えるためにアクレディテーション（適格認定）などを通じた教育の質保証を推進することの重要性が、各国の間で広く共有されている。

アジア諸国においても、フランチャイズ（教育サービスの委託提供）、ツイニング・プログラム、ダブル・ディグリー（またはジョイント・ディグリー）、連結プログラム、プログラム認定方式、遠隔教育（eラーニング）など、学位の授与や単位の認定を行うものから講座・講義の提供にとどまるものまで、今日ではさまざまな形態の国際的な教育プログラムが実施されている。いずれの形態においても重要なことは、誰がどのような基準にもとづき履修単位の認定や学位・修了証の授与を行ったり、講座・講義の質を保証したりするのかということである。

とくに、高等教育には巨額の税金が投じられるため、それに見合った質の教育と研究を大学が行っているのかが厳しく問われるようになってきている昨今、国際的に合意された基準にもとづく評価を行うことが欠かせない。そのため、「高等教育質保証機関の国際的ネットワーク（INQA/AHE）」が構築され、アジアにおいてはその地域ネットワークである「アジア太平洋質保証ネットワーク（APQN）」が、同ネットワークの加盟国における質保証や単位互換制度の開発などに対して助言や専門知識を提供している。

こうした国際的なネットワークも活用しつつ、アジアの多くの国が、質保証の問題に対して積極的に取り組んでいる。そこには、質保証を通して自国の大学の競争力を向上させようという強い意思がみられる。たとえば韓国では、質保証に関する情報開示が積極的に行われ、定量的な評価が定着しており、大学が提供するサービスの質を公平かつ正当に評価することの重要性が明確に意識されている。

その一方、東南アジア地域では、高等教育の質保証に関して域内の格差が顕著である。インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアなど、すでに国内での質保証のメカニズムを独自に開発・確立している国々がある一方、カンボジア、ミャンマー（ビルマ）、ラオスなどでは質保証のための制度設計が十分に進んでいない状況にある。こうした域内格差は、東南アジア地域における共通の質保証のフレームワークを開発するうえで大きな障壁となっている。

これらの課題は、もちろん大学院レベルだ

けではなく高等教育システム全体の問題であるが、とくに近年、急速に拡大の傾向にある大学院レベルでは問題がより顕著に現れ出てきていることが、本研究を通して明らかになった。



アジアの高等教育市場の概観図

(2) 研究成果の二点目が、アジアならびに世界各地の高等教育に関して、積極的に研究を進めている国内外の研究者たちが集まり、2度にわたる国際会議を開催し、アジアならびに世界各地の大学院教育においてどのような問題や成果がみられるのかについて活発な議論を交わしたことである。これらの会議には、高等教育研究分野で国際的に研究をリードしている著名な研究者たちが参加してくれた。この議論の成果として、現在、海外の出版社と学術図書を出版する契約を交わし、出版へ向けた準備を進めている。

(3) 上述の成果と重複する側面があるが、海外調査や国際会議を通じて、国内外の高等教育研究者たちの間に、研究のネットワークを構築した。これらのネットワークは、本研究の終了後も、さらなる研究の発展へ向けて積極的に活用していく予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 11 件）

- ① 大塚豊、中国の大学院教育と指導教員出資支援制、教育科学、査読無、第 28 号、2011、64-92 頁
- ② 近田政博、留学生の受け入れに関する大

学教員の認識、名古屋高等教育研究、査読有、第 11 号、2011、191-201 頁

- ③ 夏目達也、大学教育の質保証方策としての FD-FD の新たな展開の諸相一、名古屋高等教育研究、査読有、第 11 号、2011、133-152 頁
- ④ Yuto Kitamura and Naoko Hoshii, Education for Sustainable Development at Universities in Japan, International Journal of Sustainability in Higher Education, 査読有、Vol.33, 2010, pp.202-216
- ⑤ Akiyoshi Yonezawa, Hugo Horta and Machi Sato, Academic inbreeding: exploring its characteristics and rationale in Japanese universities using a qualitative perspective, Asia Pacific Education Review, 査読有, Vol.12, No.1, 2010, pp.35-44
- ⑥ 米澤彰純、変動期の高等教育財政:「世界水準大学」政策の行方、日本教育行政学会年報、査読有、第 36 号、2010、41-59 頁
- ⑦ 夏目達也、フランスの大学院教育改革における大学院在籍者組織の役割、フランス教育学会紀要、査読有、第 22 号、2010、87-100 頁
- ⑧ 大塚豊、国家戦略としての中国の留学政策、中国 21、査読無、Vol.33、2010、55-74 頁
- ⑨ スネート・カンピラパーブ、「一郡一奨学金」制度に関する一考察—非英語圏への留学に着目して—、留学生教育、査読無、第 15 号、2010、7-14 頁
- ⑩ 北村友人、開発途上国の教育政策に対する国際機関の影響、比較教育学研究、査読有、第 39 号、2009、91-106 頁
- ⑪ 近田政博、大学院の研究指導方法に関する課題と改善策、名古屋高等教育研究、査読無、第 9 号、2009、93-111 頁

[学会発表] (計 8 件)

- ① Miki Horie, Meaning of Internationalization in Higher Education: Experiences of Japan, International Seminar on

Globalization of Higher Education, January 4, 2011, New Delhi, India

- ② Yuto Kitamura, Higher Education in Cambodia: Expansion and Quality Improvement, International Higher Education Forum, December 11, 2010, Sophia University, Tokyo
 - ③ Akiyoshi Yonezawa, Innovation and Entrepreneurship: trials of Japanese Universities, Quest for Innovation and Entrepreneurship in Asia and Pacific Region: Strategies and Response of Higher Education (招待講演), October 28, 2010, Hangzhou, China
 - ④ 北村友人、グローバル人材育成のための大学教育プログラム、第 34 回国立大学 53 工学系学部長会議総会(招待講演)、2010 年 10 月 8 日、アルカディア市ヶ谷
 - ⑤ Akiyoshi Yonezawa, Public Role of Higher Education in a Changing Global Environment, International Higher Education Forum, October 30, 2009, Waseda University, Tokyo
 - ⑥ Yuto Kitamura, International Cooperation in Higher Education for Global Well-Being, International Higher Education Forum, October 30, 2009, Waseda University, Tokyo
 - ⑦ Yuto Kitamura, Japanese Higher Education and the Promotion of ESD, The United Nations University, October 14, 2009, Accra, Ghana
 - ⑧ 北村友人、日本の高等教育機関における「持続可能な開発のための教育 (ESD)」への取り組み、日本比較教育学会、2009 年 6 月 27 日、東京学芸大学
- [図書] (計 10 件)
- ① Akiyoshi Yonezawa (Edited by Nian Cai Liu, Qi Wang and Ying Cheng), Paths to a World Class University, Sense Publishers, 2010, pp.209-218

- ② 宮本久雄（編）、北村友人他（執筆）、大学の知と共育、教友社、2011、143-160 頁
- ③ 米澤彰純（編）、大学のマネジメントー市場と組織一、玉川大学出版部、2010、295 頁
- ④ 北村友人（編）、堀江未来他（執筆）、グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究、文部科学省国際開発協力サポートセンター、2010、201 頁
- ⑤ 近田政博、夏目達也、他、ティップス先生からの7つの提案 大学院生編、ダイテックス、2010、12 頁
- ⑥ 夏目達也、近田政博、他、大学教員準備講座、玉川大学出版部、2010、221 頁
- ⑦ 夏目達也、ファカルティ・ディベロップメントを超えて（「オーストラリアの大学における Academic Development とネットワーク」担当）、東北大学出版会、2010、141-179 頁
- ⑧ スネート・カンピラパーブ、国際開発学入門（「グローバル化する高等教育市場」担当）、勁草書房、2010、388-396 頁
- ⑨ 米澤彰純、学校と大学のガバナンス改革（「研究評価と財政配分の日英比較」担当）、教育開発研究所（日本教育行政学会）、2009、195-209 頁
- ⑩ 米澤彰純、変貌する教育学（「変貌する国際環境と日本の高等教育」担当）、世織書房、2009、105-137 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北村 友人 (KITAMURA YUTO)
上智大学・総合人間科学部・准教授
研究者番号：30362221

(2) 研究分担者

大塚 豊 (OTSUKA YUTAKA)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：00116550

西野 節男 (NISHINO SETSUO)
名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授
研究者番号：10172678

夏目 達也 (NATSUME TATSUYA)
名古屋大学・高等教育研究センター・教授
研究者番号：10281859

米澤 彰純 (YONEZAWA AKIYOSHI)
名古屋大学・大学院国際開発研究科・准教授
研究者番号：70251428

服部 美奈 (HATTORI MINA)
名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・准教授
研究者番号：30298442

近田 政博 (CHIKADA MASAHIRO)
名古屋大学・高等教育研究センター・准教授
研究者番号：80281062

堀江 未来 (HORIE MIKI)
立命館大学・国際教育推進機構・准教授
研究者番号：70377761

スネート・カンピラパーブ (KAMPEERAPARB SUNATE)
名古屋大学・大学院国際開発研究科・専任講師
研究者番号：90362219